

行政機関情報公開法に係る平成23年度の諮問・答申等件数

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
内閣官房	13	9	1	1	7	0	5	9
人事院	3	0	0	0	0	0	0	3
内閣府	5	3	0	1	2	0	3	5
国家公安委員会	1	0	0	0	0	0	0	1
警察庁	7	4	0	0	4	0	1	4
金融庁	10	6	0	1	5	0	3	7
消費者庁	8	2	0	0	2	0	0	6
総務省	5	28	0	1	27	0	28	5
法務省	59	69	1	12	56	0	50	40
公安審査委員会	1	1	0	0	1	0	0	0
公安調査庁	0	1	0	1	0	0	1	0
検察庁	23	12	0	3	9	1	10	20
外務省	48	31	2	7	22	7	35	45
財務省	3	5	0	2	3	0	7	5
国税庁	14	24	2	8	14	0	27	17
文部科学省	2	4	0	2	2	0	5	3
文化庁	0	0	0	0	0	0	1	1
厚生労働省	81	91	3	36	52	0	86	76
中央労働委員会	2	1	0	0	1	0	0	1
農林水産省	1	6	0	4	2	0	5	0
林野庁	3	4	0	1	3	0	1	0
経済産業省	25	25	2	3	20	2	19	17
資源エネルギー庁	29	31	1	1	29	1	14	11
国土交通省	33	31	2	6	23	1	30	31
運輸安全委員会	0	1	0	0	1	0	2	1
観光庁	1	2	2	0	0	0	1	0
気象庁	1	0	0	0	0	0	0	1
海上保安庁	22	19	0	2	17	0	6	9
環境省	6	1	0	0	1	1	0	4
防衛省	215	175	4	29	142	16	79	103
合計	621	586	20	121	445	29	419	425

(注1) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(注2) 厚生労働省からの諮問事件のうち旧国立長寿医療センターに係るものは、平成22年4月1日の国立長寿医療センターの独立行政法人化に伴い、「独情」として答申が出されているが、答申件数は本表に計上している。